

## 施策評価調書(27年度実績)

				施策コード	Ⅱ-1-(1)		
政策体系	施策名	構造改革の更なる加速	所管部局名	農林水産部		長期総合計画頁	87
	政策名	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部			

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	変化に対応した先駆的な経営体の育成	将来を担う新たな経営体の確保・育成	新たな需要を獲得する戦略的な海外展開	新たなマーケットへの挑戦

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 農林水産業による創出額(億円)	①②③④	H25	2,134	2,140 (H26)	2,221 (H26)	103.8%	2,180 (H30)	2,250 (H35)						
ii 農林水産業への新規就業者数(人)	②	H22~26 平均	325	345	362	104.9%	415	435						
iii 農林水産物輸出額(億円)	③	H26	15	16	14.5	90.6%	20	30						

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	<p>農林水産業による創出額は、基礎指標の1つである農林水産業産出額の国の公表が例年約1年遅れ(H27年分の公表はH28年度末)となることから、各年度ごとの目標・実績については26年の数値を記載している。</p> <p>26年の創出額は2,221億円となり、前年に比べ87億円(4.1%)増加し、目標を達成した。分野別に見ると、農業は1,268億円で、前年に比べ8億円(0.6%)減少した。これは、飼料用米の作付け拡大に伴い単価の高い主食用米の作付けが減少した米で48億円(18.1%)の減となった影響によるところが大きい。一方で、園芸は、戦略品目として生産振興している、こねぎやピーマンなどで作付面積の拡大や単価上昇により3億円(0.5%)の増加、畜産は肉用牛の子牛価格及び枝肉単価の上昇により33億円(8.0%)増加した。</p> <p>林業は195億円となり、前年に比べ14億円(7.7%)増加した。このうち木材は堅調な建築需要や木質バイオマス発電所の稼働による低質材需要の増加により木材生産量が12万m<sup>3</sup>(12.9%)増加したことから、8億円(6.8%)の増となった。また、栽培きのこ類は、単価の低迷から回復しつつある、乾しいたけの産出額の増加等に伴い、6億円(9.7%)増加した。</p> <p>水産業は443億円で、前年に比べ57億円(14.8%)増加した。このうち海面養殖業は養殖ブリの単価が234円/kg(36.7%)上昇したことや養殖クロマグロの増産等により49億円(21.1%)増となった。また、海面漁業はイワシ類やサバ類、マグロ類などの生産量の増加により8億円(5.7%)増加した。</p> <p>新規需要米等は10億円で、前年に比べ5億円(100%)増加した。これは、飼料用米等の作付面積の拡大と、中国等の旺盛な木材需要による丸太輸出材積の増加によるものである。</p> <p>付加価値額は209億円で、前年に比べ15億円(7.7%)増加した。このうち、「食品加工」は、県産米を使った酒類の増加など食品産業における県産品利用の高まりや、ブリのフィレ加工の増産などにより、114億円(前年比8億円(7.5%)増)となった。また森林資源の充実と堅調な建築需要により製材所における県産木材の利用量が増加した「木材加工」は、前年と比べ4億円(5.7%)の増加の74億円、新規出店や東九州自動車道の開通効果により売上額が増加した「直売所」は、前年と比べ3億円(16.7%)増加の21億円となった。</p> <p>交付金等は96億円で、前年に比べ4億円(4.3%)増加した。これは、飼料用米の作付面積の拡大による米政策交付金の増などによるものである。</p>	達成
ii 達成	<p>県外での就業セミナーの充実や就農学校、漁業学校等の就業支援制度の拡充により、県外からのUIターン参加者が増加したことなどから、27年度は農業で219人、林業で81人、水産業で62人の新規就業者を確保し、年度目標を上回ることができた。</p>	
iii 概ね達成	<p>台風被害による梨の出荷量の減、養殖ブリの輸出事業者の減等により、輸出額は減少したものの、それらを除く品目は増加傾向にある。特にマカオへのおおいた豊後牛の輸出が始まり、高糖度かんしょ甘太くんは香港のスーパーマーケットでの売れ行きが好調で前年比4倍増の輸出額になるなど、輸出全体としては増加基調で推移している。</p>	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・人・農地プランの作成を推進する中で、集落営農法人等の担い手への集積を進めた結果、27年度の農地中間管理事業を活用した集積面積は、前年度の約9倍となる1,098haとなった。
②	・新規就業者の技術取得等を支援するため、27年度末までに17の就農学校等の運営支援を行い、水産では新たに漁業学校を開設した。さらに、28年度からは新たに林業アカデミーの取組を開始する。
③	・津久見の水産養殖業者がEU向けHACCPを取得し、生鮮養殖ブリのEU向け輸出が開始された。 ・シンガポールに現地販路開拓調査員1名を設置し、県産農林水産物等の海外プロモーションへの支援やハウスみかん、梨の販売促進活動等を行った。
④	・県内におけるCLT(直交集成板)普及のため5回の研修会を開催し、設計士や建築業者等など延べ471人が参加した。また、28年1月には県内初の本格的なCLT建築物である「大分県木材会館」の設計が開始された。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載
			総合評価	28年度の方向性	
①	集落営農経営強化対策事業	25,703	A	終了	132
	農地中間管理推進事業	519,996	B	継続・見直し	133
②	地域育成型就農システム支援事業	30,302	A	継続・見直し	134
	林業事業体強化推進事業	373,312	A	継続・見直し	148
	漁業担い手総合対策事業	14,485	A	継続・見直し	149
	企業等農業参入推進事業	28,747	A	継続・見直し	135
③	農林水産物輸出促進対策事業	21,544	A	終了	136
④	6次産業化サポート体制整備事業	39,181	B	継続・見直し	137

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○「大分県新長期総合計画」第2回策定県民会議(H27.6) ・農商工連携、6次産業化も連携がうまくいっておらず、点に止まっている。点から面に広げるためには、うまくいっているところに政策を集中していく必要もあるのではないかな。</p>	<p>○「安心・活力・発展プラン2015」第2回推進委員会(H28.2) ・県産和牛のブランド向上に向けては、国内だけで競争するのではなくして、今後は海外に向けて売り込み体制を作った方が、日本の肉の売り込みができるのではないかな。</p>
---	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化に対応した先駆的な経営体の育成に向けて、集落営農法人の経営の多角化や経営規模の拡大、法人間連携を推進し、経営基盤を強化するとともに、新規参入者や参入企業のニーズの高い畑地の集積・集約化に向けての土地調査及び意向確認を畑地かんがい整備された地区において開始する。</li> <li>・林業の担い手を着実に確保・育成するため、就業希望者を対象に1年間にわたる長期の「おおいた林業アカデミー」を開講し、即戦力となる現場技能者の養成を図る。</li> <li>・輸出国の開拓や輸出品目の拡大に向けて、現地の輸入商社などと強い繋がりを持つコーディネーターを米国やシンガポール等に配置するとともに、輸出の拡大が期待される豊後牛をはじめ、養殖ブリ、乾しいたけを中心に、北米で大分県フェア等を開催する。</li> <li>・食品企業と産地とのマッチングを加速させるため、フードマーケットを設置するとともに、生産者に対しては大麦若葉の収穫機など加工用品目の生産に必要な機械の導入を支援し産地づくりを進める。</li> </ul>